

行政監視委員会

委員一覧 (35名)

委員長	吉田 忠智 (立憲)	小野田 紀美 (自民)	岸 真紀子 (立憲)
理事	北村 経夫 (自民)	高橋 克法 (自民)	蓮 舫 (立憲)
理事	そのだ 修光 (自民)	武見 敬三 (自民)	西田 実仁 (公明)
理事	長峯 誠 (自民)	柘植 芳文 (自民)	浜田 昌良 (公明)
理事	古賀 之士 (立憲)	堂故 茂 (自民)	三浦 信祐 (公明)
理事	高瀬 弘美 (公明)	中西 哲 (自民)	横山 信一 (公明)
理事	鈴木 宗男 (維新)	松下 新平 (自民)	伊藤 孝恵 (民主)
理事	吉良 よし子 (共産)	三原じゅん子 (自民)	大塚 耕平 (民主)
	阿達 雅志 (自民)	石川 大我 (立憲)	清水 貴之 (維新)
	有村 治子 (自民)	石橋 通宏 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	石田 昌宏 (自民)	江崎 孝 (立憲)	浜田 聡 (みん)
	猪口 邦子 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	(会期終了日 現在)

国と地方の行政の役割分担に関する小委員 (17名)

小委員長	北村 経夫 (自民)	石川 大我 (立憲)	大塚 耕平 (民主)
	石田 昌宏 (自民)	小沢 雅仁 (立憲)	鈴木 宗男 (維新)
	そのだ 修光 (自民)	岸 真紀子 (立憲)	吉良 よし子 (共産)
	堂故 茂 (自民)	古賀 之士 (立憲)	伊波 洋一 (沖縄)
	中西 哲 (自民)	高瀬 弘美 (公明)	浜田 聡 (みん)
	長峯 誠 (自民)	浜田 昌良 (公明)	(4. 4. 5 現在)

(1) 審議概観

第208回国会において、本委員会は、国と地方の行政の役割分担に関する件、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件等について調査を行うとともに、「国と地方の行政の役割分担に関する小委員会」を設置した。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を議長に提出することを決定した。

なお、今国会においては、不適正行政による具体的権利・利益の侵害の救済を求めることを内容とする苦情請願は、付託されなかった。

〔国政調査〕

2月14日、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人稲城市長高橋勝浩君、早稲田大学政治経済学術院教授稲継裕昭君及び法政大学法学部教授土山希美枝君から意見を聞いた後、各参考人に対し質疑を行った。

質疑では、アニメ等を活用した地方自治体の地域振興における国の役割の在り方、ガンリンスタンド等の生活インフラの国や地方自治体による整備が不十分な地域への所見、日本国憲法に規定される地方自治の本旨、2000年以降の20年間における分権改革の意識の希薄化と中央集権化の進展に対する所見、リモートワークの進展により地方に移住する高度スキル人材の地方自治体との連携の見通しと留意点、地方自治体におけるE B P M推進の課題、生活圏と行政圏の不一致により住民の生活に困難が生じる分野、人的資源等の制約下で市民サービスを改善している地方自治体の取組の好事例・傾向と所見、地方自治体における政策効果の検証の方策や在り方、地方自治体のD X推進における内部人材育成等の課題、コロナ禍における自治体病院への国の財政支援拡充の必要性、コロナ禍で明らかになった地方自治体職員の減少による弊害に対する所見、都道府県から市町村への権限移譲と地方分権との関係性とその在り方に対する所見、国が果たすべき住民への最低限度の生活保障の在り方、地方自治体における大規模自然災害に備えた取組の好事例、稲城市における大規模自然災害対策の現状及び今後の取組方針などが取り上げられた。

4月4日、行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について金子総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、務台環境副大臣、田畑総務副大臣、吉川経済産業大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

質疑では、附帯決議を次の行政の評価につなげより質の高い行政監視を行うための参議院事務局の体制等の在り方、診療報酬改定に伴う現場の混乱を緩和する工夫の必要性、予算執行調査・行政事業レビュー・会計検査と比較した総務省の行政評価の特徴、地域公共交通の確保等に関する実態調査の結果から見た交通政策基本法の基本理念の確保状況、災害廃棄物の仮置場候補地の選定において地域の実情を踏まえた対応を国が行う必要性、地方交付税におけるトップランナー方式に対する総務大臣の認識、経済産業省の小規模事業者持続化補助金等と厚生労働省のキャリアアップ助成金等による賃上げ環境整備の必要性、総合評価落札方式における賃上げを実施する企業への加点措置の趣旨及び期待される効果、総務省が渉外戸籍事務に関する勧告で構築を求めた情報共有システムの具体的なイメージ、システム構築の勧告は行政のデジタル化の混乱原因となるとの指摘に対する総務大臣所感、今後のC O C O Aの必要性に対する厚生労働省の見解、地方自治体におけるデジタル人材の確保・育成の重要性に対する総務大臣所見、地方公務員の定員について削減から正規職員の増員へと方針転換する必要性、海外で別姓婚した日本人の婚姻関係の日本国内における取扱いに関する情報共有の状況、受信料を支払わずNHKが視聴可能なことへの問題意識と受信料制度改革の必要性に対する総務大臣所見などが取り上げられた。

また、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置することを決定した。

6月6日、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会の活動経過について、小委員長から報告を聴いた。

また、行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

なお、6月8日、本会議において委員長が行政監視の実施の状況等に関する報告を行った。

(国と地方の行政の役割分担に関する小委員会)

4月11日、国と地方の行政の役割分担に関する件について田畑総務副大臣、大野内閣府副大臣、池田文部科学副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、宗清内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、地域の移動手段確保に向けた今後の国の取組に関する国土交通省の見解、F I T制度の買取価格の現状と経済産業省における木質バイオマス発電の自立化に向けた取組、国から地方への通知行政に歯止めを掛ける取組を総務省から始める必要性、富士山噴火時の避難を原則徒歩とする方針に対する住民の理解醸成に向けた国の役割、コロナ禍後の通訳案内士の就労環境整備に対する国土交通大臣政務官の決意、G I G Aスクール構想の実施における財政負担をめぐる国と地方の役割分担の在り方、国が地方との役割分担を十分整理した上で行政の評価を行う必要性に対する総務省の所見、道州制に対する政府の現在の考えと取組方針、教職員定数の削減を見直し充実を図る必要性、地方自治体に官製ワーキングプアの解決を促すためのフォローアップ調査実施の必要性、シェアサイクルサービスの利用者登録の一元化に対する政府の見解などが取り上げられた。

4月25日、国と地方の行政の役割分担に関する件について田畑総務副大臣、津島法務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、鳩山総務大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、木村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

質疑では、平成の合併の中長期的効果に対する評価・検証の取組状況と公表の見通し、地方におけるデジタル化の課題認識と情報システムの統一・標準化に向けた支援の考え方、地域の実情を踏まえた地域医療構想の取組を求める通知と病床減少を条件とする財政支援との関係性、パートナーシップ制度の法制化を見据え地方自治体の取組の動向を注視する必要性、既存の計画策定等の見直しを国主導で進めていく必要性、歩道と車道間の段差を解消する「ゼロセンチ段差」を国の基準に追加し普及させる必要性、地方自治体独自の地方税減税による地方交付税の算定への影響の有無、ふるさと納税による地方自治体間の格差の発生や高所得者優遇との指摘に対する総務省見解、国民健康保険において新型コロナウイルス感染症の後遺症を傷病手当金の支給対象とし国が財政支援する必要性、会計年度任用職員の処遇改善に結びつく効果的なフォローアップ調査実施の必要性、地方自治体の実施している事務事業評価に対する総務副大臣の見解などが取り上げられた。

(2) 委員会経過

○令和4年2月14日(月) (第1回)

- 理事の辞任を許可し、補欠選任を行った。
- 行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査を行うことを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 国と地方の行政の役割分担に関する件について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

稲城市長 高橋勝浩君

早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭君

法政大学法学部教授 土山希美枝君

〔質疑者〕

藤末健三君（自民）、江崎孝君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、大塚耕平君（民主）、清水貴之君（維新）、吉良よし子君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

○令和4年4月4日（月）（第2回）

○理事の補欠選任を行った。

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○行政評価等プログラムに関する件、政策評価の現状等に関する件及び行政評価・監視活動実績の概要に関する件について金子総務大臣から説明を、政府参考人から補足説明を聴いた後、同大臣、務台環境副大臣、田畑総務副大臣、吉川経済産業大臣政務官、政府参考人及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

石田昌宏君（自民）、古賀之士君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、浜田昌良君（公明）、大塚耕平君（民主）、清水貴之君（維新）、吉良よし子君（共産）、高良鉄美君（沖縄）、浜田聡君（みん）

○国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置することを決定した後、小委員及び小委員長を選任した。

なお、小委員及び小委員長の変更の件並びに小委員会における政府参考人及び参考人の出席要求の件については委員長に一任することに決定した。

○令和4年6月6日（月）（第3回）

○理事の補欠選任を行った。

○国と地方の行政の役割分担に関する小委員長北村経夫君から報告を聴いた。

○行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査報告書（行政監視の実施の状況等に関する報告書）を提出することを決定した。

○行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の中間報告要求書を提出することを決定した。

○令和4年6月15日（水）（第4回）

○行政監視、行政評価及び行政に対する苦情に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

■ 国と地方の行政の役割分担に関する小委員会

○令和4年4月11日（月）（第1回）

○国と地方の行政の役割分担に関する件について田畑総務副大臣、大野内閣府副大臣、池田文部科学副大臣、鰐淵文部科学大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、宗清内閣府大臣政務官、鳩山総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

中西哲君（自民）、岸真紀子君（立憲）、小沢雅仁君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、大塚耕平君（民主）、鈴木宗男君（維新）、吉良よし子君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

○令和4年4月25日(月) (第2回)

- 国と地方の行政の役割分担に関する件について田畑総務副大臣、津島法務副大臣、佐藤厚生労働副大臣、鳩山総務大臣政務官、宮路内閣府大臣政務官、木村国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

堂故茂君（自民）、古賀之士君（立憲）、石川大我君（立憲）、高瀬弘美君（公明）、大塚耕平君（民主）、清水貴之君（維新）、吉良よし子君（共産）、伊波洋一君（沖縄）、浜田聡君（みん）

（3）行政監視の実施の状況等に関する報告要旨

【要旨】

平成30年6月に合意された本院の行政監視機能の強化に関する参議院改革協議会報告書において、行政監視機能の強化に議院全体として取り組むとされたことを受け、本委員会は本院の行政監視機能の主要部分を担うべく、行政監視機能の強化の具体化に向け、取り組んできた。

委員会においては、政府からの説明聴取及び質疑を行うとともに、国と地方の行政の役割分担に関する件について参考人からの意見聴取及び質疑を行った。

さらに、国と地方の行政の役割分担の在り方等について調査検討するため、国と地方の行政の役割分担に関する小委員会を設置し、小委員会において政府に対する質疑を行った。

委員会及び小委員会においては、政策評価や総務省が行う行政評価・監視の調査結果、その意義や今後の方向性、国と地方の連携や役割分担、地域の多様な実情や地方の負担への配慮、新型コロナウイルス感染症対応における医療や財政、経済を中心とした課題や取組など多岐にわたる議論が行われた。

このほか、参議院のホームページに開設した行政に対する苦情窓口を通して苦情を受け付けるなどの取組を進めた。